

令和3年度 事業計画書

公益財団法人予防医学事業中央会

新型コロナウイルスの蔓延で健診事業のあり方が大きく見直しされている。感染症対策を徹底するために、器具の消毒や受診者間隔の確保、換気等受診者の安全確保のための対策と、検査に応じた感染予防器材の準備など健診従事者の安全確保対策がある。

感染予防のために健診受診を控える受診予定者なども増加して、がんや循環器疾患の早期発見や健康改善のための保健指導を受ける機会を失うこと等も推測されるので対策が重要である。

こうした中で、コロナ禍の経験を基に新しい事業対応策を確立して、令和3年度も全国の支部と連携をはかり、がんや生活習慣病を始めとする各種の疾病予防のための国民意識の啓発を図りながら、各種の予防医学活動を展開する。

(基本方針)

- 1、厚生労働省から示される、各種の健診検査事業に関する情報を的確に把握して支部と共有する。今年度は、国民の新型コロナのワクチン接種に関する対応について厚労省、日本医師会から要請があるので全国支部と連携して対応して行きたい。
- 2、予防医学事業推進全国大会、各地区会議、予防医学技術研究会、情報統計研修会や、業務研修会、保健指導研修会等各種の検査技術研修会を開催して、全国支部が行う健診レベルの更なる向上と人材の育成を図る。
開催にあたり、新型コロナウイルスの感染状況を勘案しながらリモート方式での実施なども含めて開催方式を検討したい。
- 3、行政、大学・医師会との協力、連携をしながら、各都府県支部が行う予防医学活動を強化・充実するための研究活動を行なう。
- 4、結核予防会、日本対がん協会、日本学校保健会、全国労働衛生団体連合会、日本家族計画協会等の関係団体と連絡協調を深めながら、国民的運動として予防医学活動を推進する。
- 5、全国支部が実施している健診・検査データを集計統計して、データの全国比較、地域比較ができるようにした「地域職域診断システム」を充実させて、全国支部が受診団体へ提供して、健康増進活動に利用できるようにする。
- 6、本会のホームページの中に設置してある「情報ランド」コーナーを活用して、各種の法令や指針などの改定情報や、国が開催している健診関連の審議会を傍聴して必要な情報を支部へ適宜適切に提供することで、情報を共有してともに活動をする。
- 7、支部が充実したがん検診事業を行うために必要な、各種の検診車整備のための宝くじ助成申請事務を行なう。
- 8、禁煙活動として全国支部職員の「タバコゼロ」を目指した運動を推進する。

1. 調査研究事業

予防医学事業を全国展開するうえで必要な各種のテーマについて討議、意見交換、調査研究事業を行うための活動を展開する。

(1) 国民の健康増進意識啓発のための討議

本会が主催する全国大会や研究会、各種会議や研修会等において、国民の健康づくり体制を充実させるための討議や意見交換を行う。

何れも新型コロナウイルス感染症の蔓延状況によってはwebあるいはwebとの併用開催も考慮する。

① 予防医学事業推進全国大会の開催

予防医学運動を充実させながら全国展開をする為に、全国支部と受診団体、健康づくり推進団体等の参加を得て全国大会を開催する。

開催にあたり厚生労働省、文部科学省、日本医師会、日本歯科医師会などの後援を受ける。

本年度は公益財団法人島根県環境保健公社と共催で、島根県松江市で10月に開催する。

② 予防医学事業推進各地区会議の開催

全国5地区で、それぞれの地域における身近な予防医学運動推進上の諸問題などについて、意見交換や討議して活動を推進するための、各地区会議を開催する。

- | | |
|-----------------|-----|
| 1) 東北地区会議 | 岩手県 |
| 2) 関東甲信越地区会議 | 新潟県 |
| 3) 近畿・東海・北陸地区会議 | 協議中 |
| 4) 中国四国地区会議 | 香川県 |
| 5) 九州地区会議 | 福岡県 |

③ 全国予防医学技術研究会の開催

全国支部の医師、保健師、看護師、診療放射線技師、臨床検査技師、管理栄養士等の技術系職員が一堂に会して、日常の業務を通してのテーマごとに研究成果を発表して討議をおこなう。

健診・検査技術の向上や効果的な保健指導や健康教育方法の充実を図る。

本年度は公益財団法人ふくおか公衆衛生推進機構と共催して令和4年2月に福岡県博多市で開催する。

(2) 生活習慣病予防についての調査研究

① 小児保健

小児を対象とした健康教育のための資料を作成して関係機関に配布し、小児期の生活習慣病予防のための健診の普及や意識の向上に努める。

② 成人保健

効果的な特定保健指導を行なうための意見交換会や研修会を開催して保健指導や健康教育の課題を検討協議する。

また、(一社)日本家族計画協会が企画する保健指導セミナーとも連携して、支部所属の保健師、栄養士、運動指導士等の研修の機会

を提供する。

(3) 健診検査の精度管理の充実

- ① 全国の支部が行なっている日常検査データを毎月収集し、継続して高品質な状態であることを確認評価するための共有化事業を通じた血液生化学検査の精度管理を行う。共有化の結果についてはまとめて印刷製本して関係者に配布して精度管理の現状を公表する。
- ② 全国支部が行っている臨床検査の日常の精度管理状況について、精密さと正確さの現状について把握するために、日本医師会が行う精度管理調査結果の、本会支部グループ集計を行い解析して、その結果をまとめて印刷製本して関係者に公表する。
- ③ 全国予防医学技術研究会や全国情報統計研修会などの参加者の討論を通じて、健診受診団体や受診者へ分かり易い結果書の提供方法や、職場や地域での健康改善計画策定に有用な集統計の提供ができるような体制作りを検討する。

また、国の施策である PHR 計画に対応した健康情報解析のデータ処理ができるしくみの研究討議を行う。

(4) 学会・専門家等による研究への協力

学会や専門家らが行う集団健診データを利用した各種の調査研究に対して、全国組織をあげて積極的に協力する。協力にあたり個人情報保護や倫理審査には十分な配慮をする。

ア、 全国支部の特定健診時の心電図検査データから心房細動所見の出現率や出現要因について解析をして、心電図検査の有用性を検証する。検証にあたっては循環器専門医グループの指導を得る。

イ、 肝線維化マーカーMac-2 結合蛋白糖鎖修飾異性体 (M2BPGi) を利用した一般肝炎健診における肝線維化評価方法の検討。

将来の肝硬変、肝がんの早期発見のためのマーカーとして健診に利用できないかの検討をして、新しい健診項目とする。

2、組織対策

(1) 「特定健診・特定保健指導事業」「風しん対策事業」「新型コロナワクチン予防接種事業」の共同実施体制のとりまとめ

ア、 社会保険の被扶養者の特定健診受診機会が失われることを防ぐための制度である、全国規模の「集合契約 A」の健診取り纏めを中央団体本部として契約をする。

契約先は「健康保険組合連合会」「地方公務員共済組合協議会」「社団法人共済組合連盟」「日本私立学校振興・共済事業団」「全国健康保険協会」「全国土木建築国民健康保険組合」の 6 団体である。

イ、 昨年度から厚生労働省の事業として 3 年間行われている、風しん抗体検査及び風しん予防接種に関する事業の、支部実施機関の取りまとめをして、中央団体本部として日本医師会の業務委託を受けて事業

を推進する。

- ウ、 新型コロナウイルスワクチンの予防接種に際し、一般住民のワクチン接種のための集合契約の取りまとめ団体として日本医師会と委託契約をする。

(2) ヘルスアップネット健診事業

全国展開する健保組合（事業所）に対して、精度管理の充実を裏づけとした質の高い健診ネットワークと、全国の健診データの統計分析により、受診者の健康増進に役立てることができる全国支部の検診実施体制をPRする。

この事業を推進するにあたり東京都支部、神奈川県支部の協力を得て、定例の推進会議を開催するほか、ブロックの代表委員を通じて各都府県支部と健診情報を共有して連携を図る。

(3) 健診・検査データ共有化事業

予防医学運動の全国展開を図る上で、全国支部の検査データの共有化が必要不可欠である。このために技術委員会や共有化専門委員会が中心となって、①生化学検査部門、②ヘモグロビンA1c部門の検査データ共有化事業を推進する。また、参加支部で共有化されたデータを活用して「地域職域診断システム」を提供して支部の健診データを活用した業務展開を推進する。

(4) 研修事業

企画委員会、技術委員会、共有化専門委員会、各種教育研修専門委員会、ヘルスアップネット健診推進委員会などと協議をしながら充実した健診を国民に提供するための研修会を企画して開催実施する。

開催に際しては新型コロナウイルス感染症の状況で web での開催も考慮する。

- ① 全国業務研修会
- ② 全国情報統計研修会
- ③ 保健指導研修会
 - 1) 国立保健医療科学院研修会
 - 2) 特定保健指導意見交換会
- ④各種健診検査技術職員研修会

各種の健診検査事業の内、技術常任委員会で最近の諸事情を勘案して必要と認められる検査についての技術研修会を開催する。

この研修会は全国の支部で実施している集団検査技術の現場での諸問題の意見交換と、各種の健診検査や保健指導実務などについて、全国支部で標準化をすすめて、受診者に充実した健診検査を提供する目的で開催する。

(5) 宝くじ助成によるがん検診車の整備助成申請

全国支部のがん検診実施体制の充実向上と、受診者への最新鋭機器での受診ができる体制の充実を図りながら受診率を向上させるために、一般財団法人日本宝くじ協会の、がん検診車助成申請事務を中央団体本部として行う。

(6) 健診関連の審議会や検討会での情報収集

厚労省が開催をしている各種の健診に関連する審議会や検討会を傍聴してこれからの健診事業のあり方や、見直し等の必要な情報を入手して支部へ提供する。更に情報にもとづく対応策や、今後の展開策を本支部で共有する。

(7) 健診団体中央本部等との連携による情報交換

(公財)結核予防会(公財)日本対がん協会、全国厚生連等と定期的に意見交換会を開催して、支部が進める健診事業が円滑に展開できるよう各種の要望のまとめ等を行い日本医師会や国の各機関に対して必要な活動を行う。

3. 諸会議の開催

(1) 全国運営会議

全国支部の運営に携わる役員・事務局長などが一堂に会して、予防医学運動推進上の諸問題の討議と情報交換を行い、運動の一層の推進に努める。

年2回開催(令和3年7月・東京:10月・島根県松江市)

(2) 技術運営会議

各支部の技術部門(臨床検査、放射線業務、看護業務の責任者が一堂に会して諸課題の討議をする。健診検査技術のレベル向上に向けて積極的な討議と情報交換を行い、技術的な面から予防医学運動の一層の充実を図る。

年1回開催(令和4年:2月・福岡市)

(3) 医師・医療技術者協議会

予防医学運動を医師の立場から、医学的な面からの質的向上をさせて展開することを目的とした研究・医療技術者協議会を開催する。全国支部所属の医師及び保健師、看護師、放射線技師、臨床検査技師等の医療技術者が一堂に会し予防医学活動の技術的な課題について討議をして、健診・検査をより充実させるために専門的な立場から運動の充実を図る。また医師の立場から支部の運営管理についての意見交換も行なう。

年1回開催 開催地未定

4. 委員会の開催

本会の支部が行う、各種の健診検査事業を円滑に行なうために専門的立場

から助言・指導を受けるための学術委員会や、各種事業の推進に向けた企画立案や研修会を行うための各種の委員会を適宜に開催する。

(1) 学術委員会

① 先天性代謝異常委員会

タンデムマス法による先天性代謝異常検査の共同開発システムの運用管理にかかる支部担当者の研修会を行ない、効率的な早期発見のための、日常検査の課題や運用事例について意見交換や、検査の進め方等について研究討議を行う。

② 学術賞審査委員会

令和3年度の学術賞選定のための委員会を開催して、「令和2年度の全国予防医学技術研究会」の報告演題の中から奨励賞を選び、支部職員の研究意欲の啓発をする。

③ 心房細動所見検討会

全国の支部が実施している、特定健診や労働安全衛生法の健康診断で実施している心電図検査から得られる心房細動所見の出現数や出現要因の調査・研究を行う。

(2) 研修委員会

情報統計、業務、保健指導、検査技術等の部門別や専門職種別に研修委員会を開催して、これらの職務に従事する全国支部職員のレベル向上を目的とした研修会のテーマを決めて、課題に即したプログラム内容を討議する。

5、本部機構委員会

(1) 企画委員会（年2回：令和3年7月・東京、10月・島根県 松江市）

本会の事業の方針や、国民の健康管理体制を充実するための施策を討議して理事長及び理事会へ提案報告をする。

支部が行う健診検査事業や予防医学運動の推進に係わる具体的な事項について意見交換や討議をして、ブロック会議や運営会議等を通じて全国支部へ周知する。

本年度は受診者、検査者の安全管理対策を協議する。

① 常任企画委員会（年・3回：東京）

(2) 技術委員会（令和4年2月福岡市）

健診検査の技術的な事項に関する最新情報や今後の指針等について意見交換を行う。

検査データの共有化事業、精度管理事業の充実策について協議をして、ブロック会議や技術運営会議を通じて全国支部へ周知する。技術面から予防医学活動を推進する。

- ① 常任技術委員会（年・2回：東京）
- ② 共有化専門委員会（年・2回：東京）

6. 広報活動の推進

本会の運動理念や支部の活動を広く一般に周知して、予防医学運動についての正しい知識の普及を図るため、積極的に各種の広報活動を推進する。

- ① 予防医学ジャーナルの発行
- ② 生活習慣病予防に関するリーフレットの作成発行
- ③ ホームページによる情報公開の推進
- ④ 情報ランドを活用した支部との意見交換の推進と情報提供
- ⑤ その他

7. 総務事項

- (1) 理事会 年3回開催（令和3年6月、8月、令和4年3月）
- (2) 評議員会 年1回開催（令和3年6月）

令和3年度収支予算書

令和3年4月1日より令和4年3月31日まで

公益財団法人予防医学事業中央会

(消費税は内税方式 単位:円)

科 目	当年度予算額	前年度予算額	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
〔1〕 経常収益			
(1) 基本財産運用収益	200	200	0
基本財産利息収益	200	200	0
(2) 会費収益	47,134,000	39,195,794	7,938,206
維持会費収益	8,840,000	8,840,000	0
賛助会費収益	1,600,000	1,000,000	600,000
事業割負担金収益	36,694,000	29,355,794	7,338,206
(3) 事業収益	11,900,000	8,300,000	3,600,000
機関誌頒布収益	2,500,000	2,500,000	0
啓発資料頒布収益	4,200,000	4,500,000	△ 300,000
広告料収益	1,400,000	1,300,000	100,000
研修会費収益	3,800,000	0	3,800,000
(4) 委託金収益	3,000,000	3,000,000	0
事務受託金収益	3,000,000	3,000,000	0
(5) 寄付金収益	6,800,000	1,000,000	5,800,000
一般寄附金収益	0	0	0
全国大会収益	2,500,000	0	2,500,000
技術研究集会収益	2,900,000	0	2,900,000
研究寄附金収益	1,400,000	1,000,000	400,000
(6) 助成金収入	130,000,000	135,000,000	△ 5,000,000
受取民間助成金	130,000,000	135,000,000	△ 5,000,000
(7) 雑収益	264,000	300,000	△ 36,000
雑収益	264,000	300,000	△ 36,000
経常収益合計	199,098,200	186,795,994	12,302,206
〔2〕 経常費用			0
(1) 事業費支出	183,613,380	169,484,834	14,128,546
役員報酬	9,770,240	10,068,090	△ 297,850
給料手当	5,140,170	3,944,000	1,196,170
福利厚生費	2,379,000	1,820,000	559,000
会議費	10,974,000	1,105,000	9,869,000
旅費交通費	3,938,800	570,000	3,368,800
通信運搬費	1,667,880	996,000	671,880
消耗備品費	397,500	231,000	166,500
消耗品費	153,000	102,000	51,000

科 目	当年度予算額	前年度予算額	増 減
印刷製本費	6,080,000	5,133,000	947,000
借室料	6,793,380	6,048,900	744,480
リース費	1,399,376	999,056	400,320
交際費	320,000	50,000	270,000
調査研究費	580,000	300,000	280,000
諸会費	550,000	550,000	0
諸謝金	1,262,800	715,000	547,800
租税公課費	756,800	504,000	252,800
委託費	975,000	612,000	363,000
検診車整備費	130,000,000	135,000,000	△ 5,000,000
雑費	475,434	736,788	△ 261,354
(2) 管理費支出	15,484,820	17,311,160	△ 1,826,340
役員報酬	4,597,760	4,958,910	△ 361,150
給料手当	3,018,830	2,856,000	162,830
福利厚生費	671,000	780,000	△ 109,000
会議費	826,000	595,000	231,000
旅費交通費	641,200	380,000	261,200
通信運搬費	366,120	664,000	△ 297,880
消耗備品費	132,500	99,000	33,500
消耗品費	17,000	68,000	△ 51,000
印刷製本費	320,000	767,000	△ 447,000
借室料	2,512,620	3,257,100	△ 744,480
リース費	190,824	470,144	△ 279,320
諸謝金	172,200	385,000	△ 212,800
租税公課費	189,200	296,000	△ 106,800
委託費	325,000	288,000	37,000
支払寄付金	100,000	100,000	0
雑費	1,404,566	1,347,006	57,560
(3) 他会計への繰出額	0	0	0
経常費用合計	199,098,200	186,795,994	12,302,206
当期経常増減額	0	0	0
2. 経常外増減の部			0
〔1〕 経常外収益			0
(1) 固定資産受贈益	0	0	0
経常外収益合計	0	0	0
〔2〕 経常外費用			0
(1)	0	0	0
経常外費用合計	0	0	0

科 目	当年度予算額	前年度予算額	増 減
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	0	0	0
一般正味財産期首残高	18,189,966	18,189,966	0
一般正味財産期末残高	18,189,966	18,189,966	0
II 指定正味財産増減の部	0	0	0
一般正味財産への振替額	0	0	0
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	18,189,966	18,189,966	0

令和3年度 収支予算書内訳表

令和3年4月1日 から 令和4年3月31日まで

公益財団法人予防医学事業中央会

(消費税は内税方式 単位:円)

	公益目的事業会計			収益事業等会計				法人会計	内部取引 消去	合計
	公 1	共 通	小 計	収1	他 1	共 通	小 計			
	予防医学事業				予防医学運動 関連団体レベル アップ事業					
I 一般正味財産増減の部										
1. 経常増減の部										
〔1〕経常収益										
(1)基本財産運用収益	200		200		0		0	0		200
基本財産受取利息	200		200		0		0	0		200
(2)受取会費	29,814,480		29,814,480		1,834,700		1,834,700	15,484,820		47,134,000
受取維持会費	2,386,800		2,386,800		0		0	6,453,200		8,840,000
受取賛助会費	1,008,000		1,008,000		0		0	592,000		1,600,000
受取事業割負担金	26,419,680		26,419,680		1,834,700		1,834,700	8,439,620		36,694,000
(3)事業収益	8,100,000		8,100,000		3,800,000		3,800,000	0		11,900,000
機関紙頒布収益	2,500,000		2,500,000		0		0	0		2,500,000
啓発資料頒布収益	4,200,000		4,200,000		0		0	0		4,200,000
広告料収益	1,400,000		1,400,000		0		0	0		1,400,000
研修会収益	0		0		3,800,000		3,800,000	0		3,800,000
(4)委託金収益	3,000,000		3,000,000		0		0	0		3,000,000
事務受託金収益	3,000,000		3,000,000		0		0	0		3,000,000
(5)寄付金収益	6,800,000		6,800,000		0		0	0		6,800,000
一般寄付金収益	0		0		0		0	0		0
全国大会収益	2,500,000		2,500,000		0		0	0		2,500,000
技術研究会議収益	2,900,000		2,900,000		0		0	0		2,900,000
研究寄付金収益	1,400,000		1,400,000		0		0	0		1,400,000
(6)助成金収入	130,000,000		130,000,000		0		0	0		130,000,000
受取民間助成金	130,000,000		130,000,000		0		0	0		130,000,000
(7)雑収益	264,000		264,000		0		0	0		264,000
雑収益	264,000		264,000		0		0	0		264,000
経常収益合計	177,978,680		177,978,680		5,634,700		5,634,700	15,484,820		199,098,200
〔2〕経常費用										
(1)事業費	178,529,750		178,529,750		5,083,630		5,083,630			183,613,380
役員報酬	9,195,520		9,195,520		574,720		574,720			9,770,240
給料手当	4,976,990		4,976,990		163,180		163,180			5,140,170
福利厚生費	2,257,000		2,257,000		122,000		122,000			2,379,000
会議費	9,204,000		9,204,000		1,770,000		1,770,000			10,974,000

	公益目的事業会計			収益事業等会計			法人会計	内部取引 消去	合計	
	公 1	共 通	小 計	収1	他 1	共 通				小 計
	予防医学事業			予防医学運動 関連団体レベル アップ事業						
旅費交通費	3,618,200		3,618,200		320,600		320,600		3,938,800	
通信運搬費	1,566,180		1,566,180		101,700		101,700		1,667,880	
消耗備品費	371,000		371,000		26,500		26,500		397,500	
消耗品費	119,000		119,000		34,000		34,000		153,000	
印刷製本費	5,760,000		5,760,000		320,000		320,000		6,080,000	
借室料	6,141,960		6,141,960		651,420		651,420		6,793,380	
リース費	1,144,944		1,144,944		254,432		254,432		1,399,376	
交際費	320,000		320,000		0		0		320,000	
調査研究費	580,000		580,000		0		0		580,000	
諸会費	550,000		550,000		0		0		550,000	
諸謝金	1,004,500		1,004,500		258,300		258,300		1,262,800	
租税公課費	567,600		567,600		189,200		189,200		756,800	
委託費	884,000		884,000		91,000		91,000		975,000	
検診車整備費	130,000,000		130,000,000		0		0		130,000,000	
雑費	268,856		268,856		206,578		206,578		475,434	
(2)管理費							15,484,820		15,484,820	
役員報酬							4,597,760		4,597,760	
給料手当							3,018,830		3,018,830	
福利厚生費							671,000		671,000	
会議費							826,000		826,000	
旅費交通費							641,200		641,200	
通信運搬費							366,120		366,120	
消耗備品費							132,500		132,500	
消耗品費							17,000		17,000	
印刷製本費							320,000		320,000	
借室料							2,512,620		2,512,620	
リース費							190,824		190,824	
諸謝金							172,200		172,200	
租税公課費							189,200		189,200	
委託費							325,000		325,000	
支払寄付金							100,000		100,000	
雑費							1,404,566		1,404,566	
経常費用合計	178,529,750		178,529,750		5,083,630		5,083,630	15,484,820	199,098,200	
評価損益等調整前 当期経常増減額	△ 551,070		△ 551,070		551,070		551,070	0	0	
評価損益等計	0		0		0		0	0	0	

	公益目的事業会計			収益事業等会計			法人会計	内部取引 消去	合 計	
	公 1	共 通	小 計	収1	他 1	共 通				小 計
	予防医学事業			予防医学運動 関連団体レベル アップ事業						
当期経常増減額	△ 551,070		△ 551,070	0	551,070	0	551,070	0	0	
2. 経常外増減の部										
〔1〕経常外収益										
経常外収益計	0		0		0		0	0	0	
〔2〕経常外費用										
経常外費用計	0		0		0		0	0	0	
当期経常外増減額	0		0		0		0	0	0	
他会計振替額	61,174		61,174		△ 61,174		△ 61,174	0	0	
当期一般正味財産増減額	△ 489,896		△ 489,896		489,896		489,896	0	0	
一般正味財産期首残高	15,279,571		15,279,571		1,273,298		1,273,298	1,637,097	18,189,966	
一般正味財産期末残高	15,279,571		15,279,571		1,273,298		1,273,298	1,637,097	18,189,966	
Ⅱ 指定正味財産増減の部	0		0		0		0	0		
一般正味財産への振替額	0		0		0		0	0		
当期指定正味財産増減額	0		0		0		0	0		
指定正味財産期首残高	0		0		0		0	0		
指定正味財産期末残高	0		0		0		0	0		
Ⅲ 正味財産期末残高	15,279,571		15,279,571	0	1,273,298	0	1,273,298	1,637,097	0	18,189,966

令和3年度 資金調達及び設備投資等の見込みについて

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(1) 令和3年度の資金調達の見込みについて

当期中に資金調達(借入れ等)の予定はありません

(2) 令和3年度の設備投資等の見込みについて

当期中に重要な設備投資(除却または売却を含む)等の予定はありません